



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年9月29日

上場会社名 パレモ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東名
コード番号 2778 URL <http://www.palemo.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福井 正弘
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理担当 (氏名)太田 直人 (TEL)052-581-6800
四半期報告書提出予定日 2023年10月2日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績(2023年2月21日～2023年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	8,412	△9.1	454	7.4	437	△10.0	508	10.2
2023年2月期第2四半期	9,254	7.7	422	-	486	-	461	-

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 508百万円(10.2%) 2023年2月期第2四半期 461百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年2月期第2四半期	42.32		35.05	
2023年2月期第2四半期	38.54		35.79	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年2月期第2四半期	8,925	1,739	19.3%
2023年2月期	8,769	1,245	14.1%

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 1,726百万円 2023年2月期 1,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年2月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2024年2月期	0.00	0.00	-	0.00	0.00
2024年2月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年2月21日～2024年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,700	△4.6	650	23.3	620	6.8	750	33.5	62.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ___社(社名)、除外 ___社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年2月期2Q	12,051,384株	2023年2月期	12,051,384株
2024年2月期2Q	24,298株	2023年2月期	24,116株
2024年2月期2Q	12,027,159株	2023年2月期2Q	11,985,175株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	0.00	0.00	0.00	55,000.00	55,000.00
2024年2月期	0.00	0.00			
2024年2月期(予想)			0.00	55,000.00	55,000.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化に伴い各種イベントの復活が相次ぐなどリバウンド需要が高まりを見せ、個人消費は緩やかな回復が続いております。またコロナ前の8割にまで急回復が進むインバウンド需要にも支えられ、景気は回復基調となりました。一方で、ガソリン、電気、ガスなどのエネルギー価格の高騰のほか、円安による物価の上昇など、消費者の生活防衛意識の高まりが懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する専門店業界におきましては、コロナ禍で生活や働き方が様変わりしたことや、サステナビリティの流れもあり、価格と価値のバランス、品質の良さや長く使える商品が選ばれる傾向が強まりました。また、消費行動はリバウンド需要もあり、リアル店舗での購買が増え、引き続きOMO（デジタルとリアルの融合）が求められる状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「中期経営計画」（事業再構築計画）の2年目として、安定的な収益の2本柱体制（アパレル、雑貨）を確立するための事業構造改革をさらに推進させるとともに、安定売上確保のための仕入れ・在庫管理を行うガバナンス体制の強化を推し進めております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、春先や夏本番の7、8月に例年以上に気温が高く推移したことや、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に引き下げられたことで、外出を中心としたリバウンド需要が高まり、経済活動の正常化とともに客数の回復傾向が一段と進展しました。特にアパレルにおきましては、猛暑効果により夏物、盛夏物を中心に、ブラウス、カットソーなどの需要が高まり、販売の拡大につながりました。一方、雑貨におきましては、300円均一雑貨ショップの「イルーシー300」で、暑さ対策、紫外線防止対策等の夏シーズン商品は販売好調となりましたが、コロナ禍における家ナカ需要の反動から、生活雑貨、衛生商品等を中心に販売が縮小したことで、苦戦傾向となりました。

以上のような状況から、全社の既存店売上高前年比は、100.9%となりました。店舗の出退店におきましては、新規に11店舗を出店し、9店舗を退店した結果、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は、285店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は84億12百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益4億54百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益は4億37百万円（前年同期比10.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、店舗の賃貸借契約の解約等に伴う補償金を特別利益に計上したことにより5億8百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業は報告セグメントを単一セグメントに変更しておりますので、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は89億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億56百万円増加しました。これは主に、季節的要因による預け金3億5百万円、商品87百万円が増加したものの、現金及び預金2億17百万円、退店に伴う差入保証金76百万円が減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は71億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億37百万円減少しました。これは主に、借入金5億70百万円の返済によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は17億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億94百万円増加しました。これは主に、当第2四半期純利益の計上に伴う利益剰余金5億8百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきましては、2023年9月19日に公表しております「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては、2022年3月に策定した事業再構築計画に基づき、事業構造改革や経費削減を遂行した結果、営業利益5億27百万円、経常利益5億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億62百万円を計上しておりますが、依然として、流動負債合計が流動資産合計を上回る状況が継続しており、金融機関との支援状況によっては資金繰りに重要な懸念が発生する可能性があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しております。

この状況を解消すべく、事業再構築計画に基づき赤字店舗の閉店を行い、同時に経費削減策として、人件費の減額、賃料減額の交渉、店舗毎の売上状況に応じた適正な人員配置、店舗費用の効率化及び本部・本社費用の削減などの取り組みを実施しております。各金融機関とは定期的に「事業再構築計画」の進捗について詳細の説明、協議の場を設けるなど、理解を得ながら緊密な関係を維持しております。また、2023年5月12日に実施しましたバンクミーティングにおいて、2023年5月19日を期限としていた借入金のうち、5億70百万円を各金融機関の融資残高に応じて均等に返済した上で、返済後の融資残高を2024年5月20日まで引き続き維持していただく旨、全金融機関から同意を得ております。

従いまして、今後も計画が達成される限りにおいては、運転資金及び投資資金を十分に賄える状況との認識から、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,044,721	2,826,840
売掛金	138,203	192,179
預け金	661,419	967,072
商品	1,455,424	1,542,524
貯蔵品	23,027	22,194
1年内回収予定の差入保証金	250,932	219,495
その他	36,112	55,757
流動資産合計	5,609,841	5,826,063
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	804,369	796,758
工具、器具及び備品（純額）	122,905	112,442
建設仮勘定	220	-
有形固定資産合計	927,494	909,201
無形固定資産		
ソフトウェア	61,895	44,582
その他	541	541
無形固定資産合計	62,436	45,124
投資その他の資産		
投資有価証券	4,800	4,800
長期前払費用	25,782	27,097
差入保証金	2,000,365	1,955,653
繰延税金資産	139,733	161,161
その他	3,984	1,793
貸倒引当金	△5,411	△5,351
投資その他の資産合計	2,169,253	2,145,154
固定資産合計	3,159,184	3,099,480
資産合計	8,769,026	8,925,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	635,889	867,099
電子記録債務	1,874,507	1,891,344
設備関係電子記録債務	11,479	32,152
短期借入金	2,350,000	1,875,991
1年内返済予定の長期借入金	1,137,500	1,041,473
未払金	122,515	125,165
未払費用	493,949	497,804
未払法人税等	13,327	6,499
未払消費税等	165,034	104,576
預り金	86,200	100,734
賞与引当金	22,200	23,000
資産除去債務	43,906	49,405
その他	3,056	13,400
流動負債合計	6,959,566	6,628,645
固定負債		
資産除去債務	553,778	547,718
長期未払金	10,171	9,304
固定負債合計	563,950	557,022
負債合計	7,523,516	7,185,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,249,217	2,234,642
利益剰余金	△1,111,874	△602,899
自己株式	△5,000	△5,033
株主資本合計	1,232,342	1,726,709
新株予約権	13,166	13,166
純資産合計	1,245,509	1,739,876
負債純資産合計	8,769,026	8,925,544

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)
売上高	9,254,979	8,412,505
売上原価	4,335,006	4,009,778
売上総利益	4,919,973	4,402,727
販売費及び一般管理費	4,497,145	3,948,602
営業利益	422,828	454,124
営業外収益		
受取利息	109	9
仕入割引	1,347	1,614
債務勘定整理益	5,119	4,511
物品売却益	1,703	58
貸倒引当金戻入額	77,523	60
補助金収入	1,400	5
その他	888	502
営業外収益合計	88,091	6,762
営業外費用		
支払利息	23,000	20,700
支払手数料	35	30
その他	1,770	2,742
営業外費用合計	24,805	23,473
経常利益	486,114	437,413
特別利益		
雇用調整助成金	966	-
受取補償金	-	83,000
賃貸借契約解約損戻入益	14,007	-
特別利益合計	14,974	83,000
特別損失		
固定資産処分損	10,777	4,233
減損損失	9,475	20,177
休業手当	739	-
賃貸借契約解約損	1,333	1,956
災害による損失	4,258	-
特別損失合計	26,584	26,367
税金等調整前四半期純利益	474,504	494,046
法人税、住民税及び事業税	7,374	6,499
法人税等調整額	5,256	△21,428
法人税等合計	12,630	△14,928
四半期純利益	461,874	508,974
親会社株主に帰属する四半期純利益	461,874	508,974

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)
四半期純利益	461,874	508,974
四半期包括利益	461,874	508,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	461,874	508,974
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	474,504	494,046
減価償却費	108,889	114,118
減損損失	9,475	20,177
長期前払費用償却額	9,975	8,356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△77,523	△60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	800
受取利息及び受取配当金	△109	△9
支払利息	23,000	20,700
支払手数料	35	30
雇用調整助成金	△966	-
休業手当	739	-
受取補償金	-	△83,000
災害による損失	4,258	-
補助金収入	△1,400	△5
固定資産処分損益 (△は益)	5,587	3,823
売上債権の増減額 (△は増加)	△270,341	△359,628
棚卸資産の増減額 (△は増加)	40,525	△86,267
仕入債務の増減額 (△は減少)	△165,907	248,046
その他	△366,230	△5,302
小計	△205,487	375,825
利息及び配当金の受取額	109	9
利息の支払額	△38,773	△31,660
雇用調整助成金の受取額	966	1,170
休業手当の支払額	△739	-
補償金の受取額	-	83,000
補助金の受取額	4,988	5
法人税等の支払額	△15,434	△13,327
法人税等の還付額	887	330
営業活動によるキャッシュ・フロー	△253,483	415,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△127,591	△35,905
無形固定資産の取得による支出	△1,440	△508
従業員に対する貸付金の回収による収入	387	263
長期前払費用の取得による支出	△2,013	△9,996
差入保証金の差入による支出	△20,168	△58,936
差入保証金の回収による収入	551,826	102,598
その他	△98,105	△46,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	302,895	△48,558

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△474,009
長期借入金の返済による支出	△100,000	△96,027
株式の発行による収入	265,000	-
配当金の支払額	△17	△14,578
支払手数料の支払額	△35	△30
ストックオプションの行使による収入	99	-
自己株式の取得による支出	△19	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,026	△584,677
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	314,438	△217,881
現金及び現金同等物の期首残高	2,209,720	3,044,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,524,159	2,826,840

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

当第2四半期連結会計期間末の1年内返済予定の長期借入金のうち156,853千円には、以下の財務制限条項が付されております。

・2019年2月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2018年2月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

・2019年2月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

なお、前連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、金融機関から期限の利益の喪失に係る権利の放棄を得ております。